



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）



2023年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 ユアサ商事株式会社
 コード番号 8074 URL <https://www.yuasa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田村 博之
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 谷 秀樹 TEL (03) 6369-1366
 定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 2023年6月5日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	504,806	9.1	14,599	22.9	15,382	31.0	10,079	25.1
2022年3月期	462,725	—	11,880	32.3	11,744	17.3	8,058	16.3

(注) 包括利益 2023年3月期 9,280百万円 (85.9%) 2022年3月期 4,992百万円 (△57.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	466.23	464.11	10.8	5.8	2.9
2022年3月期	364.54	362.23	8.9	4.7	2.6

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 △52百万円 2022年3月期 △1,439百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	271,218	95,240	34.9	4,483.99
2022年3月期	259,413	92,605	35.5	4,160.75

(参考) 自己資本 2023年3月期 94,677百万円 2022年3月期 91,981百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	8,338	△2,845	△6,890	52,395
2022年3月期	10,213	4,776	△3,553	53,536

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	49.00	—	74.00	123.00	2,742	33.7	3.0
2023年3月期	—	60.00	—	80.00	140.00	3,015	30.0	3.2
2024年3月期(予想)	—	86.00	—	86.00	172.00		30.8	

(注) 1. 2022年3月期の配当金総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式への配当金23百万円が含まれております。
 2. 2023年3月期の配当金総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式への配当金23百万円が含まれております。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	252,000	7.7	5,900	14.9	6,400	12.6	6,300	72.1	300.55
通期	523,000	3.6	15,400	5.5	16,400	6.6	11,700	16.1	558.17

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：有
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	23,155,882株	2022年3月期	23,155,882株
② 期末自己株式数	2023年3月期	2,041,301株	2022年3月期	1,048,982株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	21,620,114株	2022年3月期	22,105,484株

(注) 期末自己株式数には、「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式を含めております（2023年3月期 171,096株、2022年3月期 188,917株）。また、期中平均株式数には、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式を含めております（2023年3月期 175,551株、2022年3月期190,720株）。

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	357,320	9.1	10,536	29.9	13,045	24.7	9,415	44.8
2022年3月期	327,375	—	8,111	30.1	10,461	18.1	6,504	△5.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	435.50	433.53
2022年3月期	294.25	292.38

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	240,783	78,048	32.3	3,688.60
2022年3月期	226,864	74,923	32.9	3,378.31

(参考) 自己資本 2023年3月期 77,883百万円 2022年3月期 74,684百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 4
(4) 今後の見通し	P. 5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 6
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 7
(1) 連結貸借対照表	P. 7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 9
連結損益計算書	P. 9
連結包括利益計算書	P. 10
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 15
(継続企業の前提に関する注記)	P. 15
(会計上の見積りの変更)	P. 15
(セグメント情報)	P. 15
(1株当たり情報)	P. 18
(重要な後発事象)	P. 19
4. その他	P. 20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2022年4月1日～2023年3月31日)におけるわが国経済は、コロナ禍からの経済活動の正常化が進み、景気に持ち直しの動きがみられましたが、ウクライナ情勢の長期化、原材料費・エネルギー価格の高騰や円安の進行など先行きが不透明な状況が続きました。

工業分野では、自動車関連産業においてEV関連を中心に堅調な設備投資需要が続きました。一方で、半導体関連産業では期の後半にかけてPC・スマートフォン向けの半導体需要の充足感から設備投資計画の見直しなどの影響がみられました。建設・住宅分野では、公共設備投資やマンションを中心とした新築着工戸数は堅調に推移しました。

海外では、部品・資材の価格や人件費の上昇がみられましたが、米国やタイ、ベトナム、インドネシアなど東南アジア諸国の景気は緩やかな持ち直しが続きました。中国では「ゼロ・コロナ」政策は終了したものの、経済成長は伸び悩みました。

このような状況の中、当社グループは「ユアサビジョン360」の第2ステージである中期経営計画「Growing Together 2023」の最終年度にあたり、『つなぐ 複合専門商社グループ』への進化を目指し、「成長事業戦略」「コア事業戦略」「経営基盤の強化」を基本方針に諸施策を実行しました。

「成長事業戦略」では、社会課題の解決＝成長事業と捉え、建設現場の品質確保と省力化(生産性向上)を図るための「MR(Mixed Reality)によるコンクリート締固め管理システム」、サプライチェーンリスクを可視化する災害危機管理システム「リスクセイバー」、災害時に非常用電源として利用可能な「V2H(Vehicle to Home)機器搭載 宅配ボックス付門柱」、建設現場におけるCO2排出量の正確かつリアルタイムな可視化を実現するクラウドサービス「zeroboard construction(ゼロボード コンストラクション)」や画像認識による仮設資材の数量管理システムなど自社及び共同での新しい商品・サービスの開発・実用化に注力し、気候変動対策、自動化・省人化などの提案を行いました。

「コア事業戦略」では、ワンストップで総合力を発揮できる『つなぐ 複合専門商社グループ』に向け、AIを活用した取り組みを強化・拡大しております。お客様の「モノづくり」「すまいづくり」「環境づくり」「まちづくり」の現場とAIをつなぎ、お客様の現場作業の高度化・効率化に向けた提案営業を推進しました。

「経営基盤の強化」では、株主還元及び資本効率の向上と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式の取得を進めました。また、グループ会社を集約し、総合力・チャレンジ・コミュニケーションを推進できるオフィス環境の整備による風土改革とさらなる企業価値向上の実現、ならびに経済・社会環境の変化への柔軟な対応を可能とすることを目的として、東京都港区に新本社建設用地の取得を決定しました。

「ESG」「SDGs」に向けた取り組みとして、ユアサ商事グループ「サステナビリティ宣言」に基づき、2030年までに当社グループ全体のカーボンニュートラルを目指すとともに、ESGやCO2排出量などの気候変動に係る情報開示を積極的に行い、事業活動を通じた持続的な社会の構築に向け貢献してまいります。その一環として、マレーシアでマングローブの植樹をメインとする環境保全活動「ユアサ商事の森プロジェクト」を開始するとともに、国内では当社グループの森林整備活動が「J-クレジット制度」の認証を取得しました。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は、5,048億6百万円(前連結会計年度比9.1%増)となりました。営業利益は145億99百万円(前連結会計年度比22.9%増)、経常利益は153億82百万円(前連結会計年度比31.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は100億79百万円(前連結会計年度比25.1%増)となりました。

当期の期末配当金につきましては、以上の業績並びに財務体質の強化と事業拡大に必要な内部留保の充実などを勘案した上で、2023年5月12日開催の取締役会決議により、1株当たり普通配当80円とさせていただきます。この結果、年間配当金は2022年12月に実施した中間配当金60円と合わせて140円となり、自己株式の取得(当連結会計年度に取得した自己株式の総額37億41百万円)を含めた連結での株主還元率は67.0%となります。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

当連結会計年度において、当社の連結子会社であるユアサクオビス株式会社は、同社を存続会社として、当社の連結子会社である東洋産業株式会社を吸収合併しております。これに伴い、従来「建築・エクステリア」のセグメントに区分しておりました東洋産業株式会社の事業を、「住設・管材・空調」の報告セグメントに含めて記載する方法に変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

《産業機器部門》

産業機器部門につきましては、自動車関連産業の一部では車載半導体不足の影響が続いたものの、工場稼働率は堅調に推移し、制御関連機器を中心に販売が伸長しました。

このような状況の中、在庫・物流機能を拡充するとともに、カーボンニュートラルへの関心の高まりに対応した省エネ商材の拡販に努めました。また、スマートファクトリーの実現に向けた生産現場の自動化・合理化やローカル5Gを活用した新商材の提案営業に注力した結果、売上高は774億400万円(前連結会計年度比4.5%増)となりました。

《工業機械部門》

工業機械部門につきましては、自動車関連産業ではEV用モーターなど関連部品が好調に推移し、建機・農機、航空機関連産業にも回復の兆しがみられ、ロボットなど省人化・省力化需要も堅調に推移しました。また、環境意識の高まりにより、カーボンニュートラル商品の需要も増加しました。海外では東南アジア諸国を中心に、景気は緩やかに回復しており、原材料費などの高騰の影響があったものの、生産設備の大型案件が増加しました。

このような状況の中、多関節ロボットを使用したロボットシステム「Robo Combo」などの当社が開発した商品・システムの販売に注力するとともに、各種補助金を活用した無人化・コストダウン・安定加工、カーボンニュートラルへの対応に向けた省エネ推進や工場内環境改善のシステム提案に取り組んだ結果、売上高は1,185億1500万円(前連結会計年度比15.9%増)となりました。

《住設・管材・空調部門》

住設・管材・空調部門につきましては、持家の新築着工戸数は弱含みで推移する中、分譲住宅やリフォームの需要は堅調に推移しました。水廻りを中心とした住宅設備機器、バルブ、ポンプなどの管材商品の一部には納期遅れなどがみられましたが、底堅い動きとなりました。また、省エネに対するニーズは高く、空調関連機器の販売も伸長しました。再生可能エネルギー分野では、エネルギーコストの上昇やカーボンニュートラルを見据えた需要が増加し、太陽光パネル、蓄電池などの販売は堅調に推移しました。

このような状況の中、非住宅向けの管材、空調機器などの商品販売と、カーボンニュートラルに向けたシステム提案やエンジニアリング機能の強化に努めた結果、売上高は1,779億1500万円(前連結会計年度比8.3%増)となりました。

《建築・エクステリア部門》

建築・エクステリア部門につきましては、物流施設やマンション建設が増加し、エクステリア商材及び建築金物商材が首都圏・東海圏を中心に堅調に推移するとともに、物置や宅配ボックスのニーズは引き続き高く、販売が増加しました。また、公共設備投資では自然災害対策や交通事故対策関連商品が堅調に推移しました。

このような状況の中、転倒リスクのあるコンクリート塀に代わるアルミ目隠しフェンス、ゲリラ豪雨被害対策として冠水センサー付き車止め、止水板などのレジリエンス製品やセキュリティ向上・省人化を図る車番認証ゲートの提案・拡販に注力した結果、売上高は516億3800万円(前連結会計年度比10.9%増)となりました。

《建設機械部門》

建設機械部門につきましては、インフラ整備、防災・減災工事などの公共工事とともに、民間設備投資も堅調に推移しました。レンタル会社の建設機械需要や土木系商材の需要は底堅い動きとなりましたが、引き続き資材・エネルギー価格の高騰、建設技能者不足の影響がみられました。

このような状況の中、工事現場の安全対策を重視した商品の拡充、高所作業車や新たな輸入商品として油圧ショベルやキャリアダンプの拡販に注力しました。また、中古建機オークション事業をはじめ、コンテナハウス製造や建設機械の整備・レンタル機能の拡充に努めた結果、売上高は365億3300万円(前連結会計年度比9.0%増)となりました。

《エネルギー部門》

エネルギー部門につきましては、経済活動の正常化が進み、需要に回復がみられましたが、ウクライナ情勢の長期化による影響からガソリン・軽油などの石油製品価格は依然として高値で推移しました。

このような状況の中、東海地方を中心に展開しているガソリンスタンドの小売事業では、洗車、車検、コーティングなどのカーケアサービスの強化に努めました。また、京浜地区における船舶用燃料の販売強化に取り組みました結果、売上高は191億9000万円(前連結会計年度比1.2%増)となりました。

《その他》

その他部門につきましては、消費財事業では、原材料費の高騰や円安の影響がみられたものの、季節家電の新商品開発と拡販に努めました。ネット販売事業におきましては、多様化する顧客ニーズに対応し、SNS等を活用した販売サイト運営に注力しました。木材事業では、新設住宅着工戸数が低調に推移したことにより国内需要が低迷するとともに円安の進行により厳しい販売状況が続きましたが、新規仕入先の開拓や国産材を活用した商品開発及び拡販に努めました。

この結果、売上高は236億54百万円(前連結会計年度比2.1%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて118億4百万円増加し、2,712億18百万円となりました。これは電子記録債権が73億57百万円、棚卸資産が23億32百万円増加した一方で、現金及び預金が12億95百万円減少したことなどによります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて91億69百万円増加し、1,759億77百万円となりました。これは、電子記録債務が56億28百万円、未払法人税等が28億11百万円、支払手形及び買掛金が25億72百万円増加した一方で、繰延税金負債が24億21百万円減少したことなどによります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて26億35百万円増加し、952億40百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上などにより利益剰余金が71億17百万円増加した一方で、自己株式の取得等により36億9百万円減少したことなどによります。この結果、自己資本比率は、34.9% (前連結会計年度末は35.5%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、523億95百万円となり、前連結会計年度末より11億40百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動の結果得られた資金は、83億38百万円(前連結会計年度比18億75百万円の収入減)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益152億47百万円、仕入債務の増加額79億60百万円を計上した一方、売上債権の増加額69億20百万円を計上したことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動の結果使用した資金は、28億45百万円(前連結会計年度比76億22百万円の支出増)となりました。これは有形固定資産の取得による支出23億61百万円を計上したことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動の結果使用した資金は、68億90百万円(前連結会計年度比33億37百万円の支出増)となりました。これは主に自己株式の取得による支出37億41百万円、配当金の支払額29億62百万円を計上したことなどによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	37.7	35.5	34.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.0	24.7	29.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.8	0.4	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.7	11.4	8.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
 3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

① 次期の見通し

今後の経済情勢につきましては、経済活動の正常化が進むものの、ウクライナ情勢などの地政学リスクやエネルギー価格の上昇による影響など、国内・世界経済ともに不透明な経済環境が続くと思われまます。一方、脱炭素社会実現に向けた環境・省エネへの取組みは一層の拡大がみられるとともに、AI/IoT・ロボット技術を用いた自動化や省人化の進展が見込まれます。

このような状況の中、当社グループは創業360周年を迎える2026年を見据えた「ユアサビジョン360」実現の第3ステージとして、2023年4月から2026年3月までの3カ年を対象とする新中期経営計画「Growing Together 2026」をスタートいたしました。

「風土改革」「DX推進」「サステナビリティ推進」をベースとしてビジネス変革を推進し、モノづくり、すまいづくり、環境づくり、まちづくりの分野において既存取引ネットワークを発展させ、「モノ売り」と「コト売り」の両面においてマーケットアウト型のビジネスを展開することで、企業価値向上を実現してまいります。

また、当社グループは、350年以上受け継がれてきた経営基盤をさらに進化させるため、企業理念に基づいた「サステナビリティ宣言」を策定し、持続的な社会の構築に向け、積極的に貢献してまいります。

② 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、従来より業績に応じた適正かつ安定的な配当を重要な経営課題のひとつと位置づけ、財務体質の強化や成長戦略に基づく内部留保の充実との均衡ある配当政策を基本方針としております。この基本方針に基づき、株価の動向や財務状況等を考慮しながら有効な利益還元策としての自己株式の取得などを含めた機動的な配当政策を実施し、株主の皆さまのご期待にお応えできるよう努力してまいります。なお、当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項につきましては、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

このような基本方針のもと、当期の期末配当金につきましては、以上の業績並びに財務体質の強化と事業拡大に必要な内部留保の充実などを勘案した上で、2023年5月12日開催の取締役会決議により、1株当たり普通配当80円とさせていただきます。この結果、年間配当金は2022年12月に実施した中間配当金60円と合わせて140円となり、自己株式の取得（当連結会計年度に取得した自己株式の総額37億41百万円）を含めた連結での株主還元率は67.0%となります。

また、次期の配当につきましては、1株当たり中間配当金86円、期末配当金86円の1株当たり年間配当金は172円（連結株主還元率33%以上、DOE（株主資本配当率）3.5%以上）とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,744	52,448
受取手形、売掛金及び契約資産	121,531	121,334
電子記録債権	22,799	30,157
棚卸資産	16,147	18,480
その他	3,420	3,667
貸倒引当金	△59	△89
流動資産合計	217,584	225,997
固定資産		
有形固定資産		
賃貸用固定資産	4,967	5,205
減価償却累計額	△3,757	△4,071
賃貸用固定資産(純額)	1,209	1,133
建物及び構築物	7,556	7,620
減価償却累計額	△4,624	△4,766
建物及び構築物(純額)	2,932	2,853
機械及び装置	696	704
減価償却累計額	△562	△571
機械及び装置(純額)	134	133
工具、器具及び備品	2,476	2,513
減価償却累計額	△2,092	△2,210
工具、器具及び備品(純額)	384	302
土地	7,826	7,774
リース資産	303	407
減価償却累計額	△131	△209
リース資産(純額)	171	198
建設仮勘定	9	1,704
有形固定資産合計	12,667	14,099
無形固定資産		
のれん	2,133	1,369
その他	1,202	1,305
無形固定資産合計	3,336	2,675
投資その他の資産		
投資有価証券	7,889	8,697
長期金銭債権	1,129	1,079
繰延税金資産	241	879
退職給付に係る資産	12,385	12,788
その他	4,523	5,342
貸倒引当金	△343	△341
投資その他の資産合計	25,826	28,445
固定資産合計	41,829	45,220
資産合計	259,413	271,218

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	96,112	98,684
電子記録債務	45,815	51,443
短期借入金	3,128	3,273
リース債務	79	111
未払法人税等	2,870	5,682
賞与引当金	2,623	2,960
役員賞与引当金	70	77
その他	8,251	8,289
流動負債合計	158,953	170,523
固定負債		
長期借入金	581	417
リース債務	129	117
繰延税金負債	2,728	306
役員退職慰労引当金	153	94
株式給付引当金	191	227
役員株式給付引当金	173	180
退職給付に係る負債	998	1,070
その他	2,898	3,038
固定負債合計	7,854	5,454
負債合計	166,808	175,977
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,644	20,644
資本剰余金	6,831	6,837
利益剰余金	60,155	67,273
自己株式	△1,692	△5,301
株主資本合計	85,938	89,453
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,798	2,349
繰延ヘッジ損益	48	△96
為替換算調整勘定	46	505
退職給付に係る調整累計額	4,149	2,465
その他の包括利益累計額合計	6,042	5,224
新株予約権	238	165
非支配株主持分	385	397
純資産合計	92,605	95,240
負債純資産合計	259,413	271,218

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	462,725	504,806
売上原価	414,487	452,382
売上総利益	48,237	52,424
販売費及び一般管理費	36,356	37,825
営業利益	11,880	14,599
営業外収益		
受取利息	1,473	1,578
受取配当金	249	254
その他	533	260
営業外収益合計	2,255	2,094
営業外費用		
支払利息	894	1,063
その他	1,497	247
営業外費用合計	2,391	1,310
経常利益	11,744	15,382
特別利益		
固定資産売却益	140	4
投資有価証券売却益	2,163	12
特別利益合計	2,304	17
特別損失		
固定資産売却損	1,176	23
固定資産除却損	33	46
減損損失	—	66
投資有価証券売却損	51	0
投資有価証券評価損	3	4
出資金評価損	—	3
関係会社整理損	54	6
新型コロナ関連損失	43	—
特別損失合計	1,363	152
税金等調整前当期純利益	12,685	15,247
法人税、住民税及び事業税	4,332	7,648
法人税等調整額	276	△2,497
法人税等合計	4,608	5,150
当期純利益	8,077	10,096
非支配株主に帰属する当期純利益	18	16
親会社株主に帰属する当期純利益	8,058	10,079

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	8,077	10,096
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,537	552
繰延ヘッジ損益	28	△144
為替換算調整勘定	319	459
退職給付に係る調整額	△895	△1,683
その他の包括利益合計	△3,084	△816
包括利益	4,992	9,280
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,974	9,261
非支配株主に係る包括利益	18	18

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,644	6,815	54,749	△1,735	80,474
当期変動額					
剰余金の配当			△2,652		△2,652
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,058		8,058
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		15		46	61
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	15	5,406	43	5,464
当期末残高	20,644	6,831	60,155	△1,692	85,938

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	4,334	20	△272	5,044	9,126	272	368	90,242
当期変動額								
剰余金の配当								△2,652
親会社株主に帰属する 当期純利益								8,058
自己株式の取得								△2
自己株式の処分								61
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,536	28	319	△895	△3,084	△33	17	△3,101
当期変動額合計	△2,536	28	319	△895	△3,084	△33	17	2,363
当期末残高	1,798	48	46	4,149	6,042	238	385	92,605

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,644	6,831	60,155	△1,692	85,938
当期変動額					
剰余金の配当			△2,962		△2,962
親会社株主に帰属する 当期純利益			10,079		10,079
自己株式の取得				△3,741	△3,741
自己株式の処分		6		132	138
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	6	7,117	△3,609	3,514
当期末残高	20,644	6,837	67,273	△5,301	89,453

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	1,798	48	46	4,149	6,042	238	385	92,605
当期変動額								
剰余金の配当								△2,962
親会社株主に帰属する 当期純利益								10,079
自己株式の取得								△3,741
自己株式の処分								138
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	551	△144	458	△1,683	△818	△73	12	△879
当期変動額合計	551	△144	458	△1,683	△818	△73	12	2,635
当期末残高	2,349	△96	505	2,465	5,224	165	397	95,240

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,685	15,247
減価償却費	1,671	1,544
のれん償却額	777	763
固定資産売却損益(△は益)	1,035	19
固定資産除却損	33	46
減損損失	—	66
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,111	△11
投資有価証券評価損益(△は益)	3	4
出資金評価損	—	3
関係会社整理損	54	6
新型コロナ関連損失	43	—
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△1,470	△2,829
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	48	67
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△125	27
賞与引当金の増減額(△は減少)	238	335
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	4	6
株式給付引当金の増減額(△は減少)	51	36
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	46	7
受取利息及び受取配当金	△1,722	△1,833
支払利息	894	1,063
売上債権の増減額(△は増加)	△17,599	△6,920
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,355	△2,064
仕入債務の増減額(△は減少)	17,778	7,960
長期金銭債権の増減額(△は増加)	163	49
その他	793	△1,131
小計	11,938	12,467
利息及び配当金の受取額	1,720	1,833
利息の支払額	△896	△1,046
法人税等の支払額	△2,548	△4,915
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,213	8,338

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△64	△7
定期預金の払戻による収入	488	174
有形固定資産の取得による支出	△1,104	△2,361
有形固定資産の売却による収入	2,604	4
無形固定資産の取得による支出	△243	△644
無形固定資産の売却による収入	280	83
投資有価証券の取得による支出	△77	△87
投資有価証券の売却による収入	2,899	34
貸付金の回収による収入	0	27
その他	△5	△67
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,776	△2,845
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△525	56
長期借入金の返済による支出	△237	△77
リース債務の返済による支出	△74	△149
自己株式の取得による支出	△3	△3,741
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△2,652	△2,962
その他	△61	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,553	△6,890
現金及び現金同等物に係る換算差額	152	256
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,589	△1,140
現金及び現金同等物の期首残高	41,947	53,536
現金及び現金同等物の期末残高	53,536	52,395

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数の変更)

当社は、退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数として7年で損益処理しておりましたが、平均残存勤務期間が短縮したため、当連結会計年度より費用処理年数を4年に変更しております。

これにより、従来の方と比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,502百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に取扱商品の種類、性質の類似性等で区分した本部・事業部を置き、本部・事業部は取扱商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は本部・事業部を基礎とした取扱商品の種類、性質の類似性等で区分したセグメントから構成されており、次の報告セグメントとしております。

- ①産業機器 : 工具・産業設備・機材・制御機器・物流機器の販売
- ②工業機械 : 工業機械・工業機器の販売
- ③住設・管材・空調 : 管材・空調機器・住宅設備・住宅機器の販売、建設工事の設計監理及び請負、宅地建物取引
- ④建築・エクステリア : 建築資材、景観・エクステリア・土木資材等の販売、外構資材設置工事の設計監理及び請負
- ⑤建設機械 : 建設機械・資材の販売及びリース・レンタル、組立式仮設ハウス（コンテナハウス）の製造販売
- ⑥エネルギー : 石油製品の販売

当連結会計年度より、当社の連結子会社であるユアサクオビス株式会社は、同社を存続会社として、当社の連結子会社である東洋産業株式会社を吸収合併しております。これに伴い、従来「建築・エクステリア」のセグメントに区分しておりました東洋産業株式会社の事業を、「住設・管材・空調」の報告セグメントに含めて記載する方法に変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメント会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	産業機器	工業機械	住設・ 管材・ 空調	建築・ エクス テリア	建設機械	エネルギ ー	計				
売上高											
外部顧客への売上高	74,115	102,258	164,212	46,560	33,528	18,888	439,563	23,161	462,725	—	462,725
セグメント間の 内部売上高又は振替高	13,058	4,337	8,214	5,219	4,524	32	35,387	319	35,707	△35,707	—
計	87,173	106,596	172,427	51,780	38,053	18,920	474,951	23,481	498,433	△35,707	462,725
セグメント利益	1,824	4,354	5,771	1,810	846	280	14,888	156	15,044	△3,163	11,880
セグメント資産	36,554	47,695	67,477	20,138	23,161	4,542	199,570	12,038	211,609	47,804	259,413
その他の項目											
減価償却費	207	158	370	99	588	31	1,455	63	1,519	151	1,671
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額(注) 4	95	117	436	58	649	23	1,381	△0	1,381	87	1,469

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生活関連商品及び木材製品を販売する事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△3,163百万円は、主に報告セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。
- 3 セグメント利益の合計額は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
- 4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、長期前払費用の増加額を含んでおります。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	産業機器	工業機械	住設・ 管材・ 空調	建築・ エクス テリア	建設機械	エネルギ ー	計				
売上高											
外部顧客への売上高	77,440	118,515	177,915	51,638	36,533	19,109	481,152	23,654	504,806	—	504,806
セグメント間の 内部売上高又は振替高	13,802	5,191	8,947	5,334	4,705	42	38,025	345	38,371	△38,371	—
計	91,243	123,706	186,863	56,973	41,238	19,152	519,177	24,000	543,178	△38,371	504,806
セグメント利益	2,161	5,755	6,348	2,385	1,212	222	18,085	101	18,187	△3,588	14,599
セグメント資産	37,841	52,844	71,510	20,452	24,446	4,404	211,498	10,519	222,018	49,199	271,218
その他の項目											
減価償却費	160	208	291	59	577	70	1,367	82	1,450	94	1,544
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額(注) 4	401	520	819	303	688	89	2,823	16	2,839	465	3,305

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生活関連商品及び木材製品を販売する事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△3,588百万円は、主に報告セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。
- 3 セグメント利益の合計額は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
- 4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、長期前払費用の増加額を含んでおります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	産業機器	工業機械	住設・ 管材・ 空調	建築・ エクス テリア	建設機械	エネルギー	その他	全社	合計
減損損失	—	—	—	—	—	66	—	—	66

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	産業機器	工業機械	住設・ 管材・ 空調	建築・ エクス テリア	建設機械	エネルギー	その他	全社	合計
当期償却額	135	—	383	—	257	—	—	—	777
当期末残高	498	—	880	—	753	—	—	—	2,133

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	産業機器	工業機械	住設・ 管材・ 空調	建築・ エクス テリア	建設機械	エネルギー	その他	全社	合計
当期償却額	135	—	370	—	257	—	—	—	763
当期末残高	362	—	510	—	496	—	—	—	1,369

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	4,160円75銭	4,483円99銭
1株当たり当期純利益	364円54銭	466円23銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	362円23銭	464円11銭

(注) 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	92,605	95,240
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	624	562
(うち新株予約権(百万円))	(238)	(165)
(うち非支配株主持分(百万円))	(385)	(397)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	91,981	94,677
普通株式の期末の発行済株式数(千株)	23,155	23,155
普通株式の期末の自己株式数(千株)	1,048	2,041
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	22,106	21,114

(注) 1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に役員報酬BIP信託が保有する当社株式(当連結会計年度末株式数171千株、前連結会計年度末株式数188千株)を含めております。

(2) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	8,058	10,079
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	8,058	10,079
期中平均株式数(千株)	22,105	21,620
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	141	98
(うち新株予約権(千株))	(141)	(98)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に役員報酬BIP信託が保有する当社株式(当連結会計年度175千株、前連結会計年度190千株)を含めております。

(重要な後発事象)

(退職給付信託返還益の計上)

当社は、将来の退職給付に備えることを目的として退職給付信託を設定しておりますが、退職給付債務に対して退職給付信託財産が大幅な積立超過の状況であり、今後もその状態が継続すると見込まれることから、退職給付信託の一部について返還を受けました。

1. 退職給付信託の一部解約日
2023年4月10日
2. 返還額
12,561百万円
3. 損益に与える影響
2024年3月期第1四半期において、特別利益として退職給付信託返還益3,255百万円を計上します。

(固定資産の取得)

当社は、取締役会決議に基づき、2023年4月12日付で固定資産（土地）を取得いたしました。

1. 取得の理由
当社グループのさらなる事業拡大を見据えた新本社建設のため。
2. 取得資産の内容
 - (1) 固定資産の種類 土地
 - (2) 所在地 東京都港区新橋5丁目9番（地番）
 - (3) 面積 1,759.87 m²
 - (4) 取得価額 29,500百万円
 - (5) 契約締結日 2022年12月21日
 - (6) 物件引渡日 2023年4月12日

(自己株式の消却)

当社は、2023年5月12日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、以下のとおり自己株式の消却を行うことを決議いたしました。

- | | |
|-----------------|--|
| (1) 消却を行う理由 | 発行済株式総数の減少を通じて資本効率ならびに株式価値の一層の向上を図るため。 |
| (2) 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (3) 消却する株式の数 | 1,055,882株
(消却前の発行済株式総数に対する割合4.56%) |
| (4) 消却後の発行済株式総数 | 22,100,000株 |
| (5) 消却予定日 | 2023年5月31日 |

4. その他

役員の変動(2023年6月23日付)

①新任取締役候補

取締役	大村 貴 臣	(現 上席執行役員建設マーケット事業本部長)
社外取締役	平井 嘉 朗	(オープンワーキング株式会社代表取締役社長(現任))
社外取締役	光成 美 樹	(株式会社FINEV 代表取締役(現任) 公益社団法人日本適合性認定協会理事(現任) 株式会社ヤマダホールディングス社外取締役(現任) 株式会社ソラスト 社外取締役(現任))

②新任監査役候補

社外監査役	加城 千 波	(アテナ法律事務所 共同代表(現任))
-------	--------	---------------------

③退任予定取締役

取締役	中山 直 美
社外取締役	戸谷 圭 子

④退任予定監査役

社外監査役	鶴田 進
-------	------

《ご参考》

2023年6月23日付役員体制(予定)

(取締役)

代表取締役社長	海外事業推進担当	田村 博 之
代表取締役専務取締役	経営管理部門統括 兼 地域・グループ担当 兼 輸出管理委員会委員長 兼 倫理・コンプライアンス委員会委員長 兼 内部統制委員会委員長	佐野木 晴 生
専務取締役	営業部門統括 兼 住環境マーケット事業本部長 兼 ユアサプライムス(株)代表取締役会長(非常勤)	田中 謙 一
取締役	工業マーケット事業本部長 兼 (株)国興取締役会長(非常勤) 兼 ユアサネオテック(株)代表取締役会長(非常勤)	濱 安 守
取締役	建設マーケット事業本部長 兼 ユアサ木材(株)取締役(非常勤) 兼 富士クオリティハウス(株)取締役(非常勤) 兼 ユアサ燃料(株)取締役(非常勤)	大村 貴 臣 (新任)
社外取締役		前田 新 造
社外取締役		木村 恭 介
社外取締役		平井 嘉 朗 (新任)
社外取締役		光成 美 樹 (新任)

(注) 社外取締役を除く取締役は執行役員を兼務いたします。

(監査役)

監査役(常勤)	古本 好 之
監査役(常勤)	前 彗 威
社外監査役	本田 光 宏
社外監査役	加城 千 波 (新任)

以 上